



2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月10日

上場会社名 マックスバリュ東海株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8198 URL <https://www.mv-tokai.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 社長執行役員 (氏名) 作道 政昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 齋藤 論 TEL 053-421-7000
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第3四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	280,153	2.9	8,894	2.0	8,898	2.4	5,741	5.4
2024年2月期第3四半期	272,331	4.6	8,718	40.1	8,692	39.6	5,447	36.8

(注) 包括利益 2025年2月期第3四半期 5,774百万円 (4.0%) 2024年2月期第3四半期 5,553百万円 (41.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	180.12	180.08
2024年2月期第3四半期	171.07	170.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期第3四半期	141,427	84,480	59.7	2,649.61
2024年2月期	133,245	80,596	60.5	2,528.66

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 84,468百万円 2024年2月期 80,555百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2025年2月期	—	0.00	—		
2025年2月期（予想）				75.00	75.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2025年2月期の期末配当金は、普通配当70円00銭、記念配当5円00銭であります。

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	377,000	2.8	13,700	1.6	13,600	0.6	8,400	1.0	263.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期3Q	31,973,848株	2024年2月期	31,973,848株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	94,314株	2024年2月期	116,745株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年2月期3Q	31,875,707株	2024年2月期3Q	31,841,781株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(株主資本等に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識に関する注記)	10
(1株当たり情報に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の活性化が進み、雇用・個人消費の回復やインバウンド需要の増加等により景気は緩やかな回復基調を示す一方で、世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れや中国経済の停滞が国内景気を下押しするリスクが懸念されるなど、依然として先行きの不透明な状況が継続しております。当社が属する食品スーパーマーケット業界においては、エネルギー・原材料価格の高騰に起因した食品価格の上昇に伴う消費マインド低迷の影響を受けるとともに、人件費・電気料金等のコスト負担の増加、業種・業態を超えた競争環境の激化といった経営課題も継続するなど、予断を許さない状況にあります。

このような中、当社グループは、ブランドメッセージである“想いを形に、「おいしい」でつながる。”を具現化すべく、新たに策定した中期経営計画（2024年度～2026年度）で掲げた3つの基本戦略「事業構造の変革」「テクノロジーの活用を通じた付加価値の創造」「サステナビリティ経営の推進」に取り組んでおります。また、本年度新たに制定した「サステナビリティ基本方針」に基づき、これまで以上に地域社会への貢献度を高めつつ、持続的な企業価値向上を目指した取組みを進めております。

[国内事業]

営業面におきましては、時間帯に応じた品揃えや鮮度・出来たて商品の訴求といった基本の徹底に注力するとともに、デリカ商品の拡充や、冷凍食品の品揃え拡大に向けた冷凍ケースの入替を41店舗で実施するなど、成長カテゴリー商品の販売強化に取り組んでまいりました。食料品の値上げに伴う節約志向の高まりに対しては、火水曜日やお客さま感謝デーといった得意日の販促強化とともに、低価格・高品質な商品の提供に努める「トップバリュ」の展開強化に向けて、新商品・リニューアル商品、増量・値下げ商品の拡販を進めたほか、食べきり・使いきりに適した小容量商品の品揃え拡充に取り組んでまいりました。さらに、イオンのトータルアプリである「iAEOON」を通じたお得なクーポン配信など、デジタルを活用したお買い得情報の提供に努めるとともに、株式上場20周年を記念したセールやキャンペーンを実施いたしました。また、電子棚札を183店舗で導入したほか、キャッシュレスセルフレジ導入完了に続き現金セルフレジを49店舗に導入及び増設するなど、業務の生産性向上とともに、レジ精算をはじめとしたサービスレベルの向上に取り組んでまいりました。加えて、日本気象協会が提供する気象予測データを用いた農産品の自動発注支援システムを活用し、発注精度の向上による在庫量の適正化を進め、より鮮度の高い商品の提供に努めるとともに、発注業務の負担軽減に取り組んでまいりました。また、新たな顧客接点を創出するため、移動スーパーを新規に13台稼働し総計30台へと運行体制を拡充するとともに、既存コースの見直しを進めるなど、買物不便の解消に努めてまいりました。また、無人店舗「Maxマート」の新規出店を進め、総計89店舗体制へと拡大したほか、「Uber Eats」を利用した商品配達サービスを総計82拠点まで拡大するなど、地域の様々なシーンにおける買物機会の提供に取り組んでまいりました。

店舗展開におきましては、上半期の2店舗開設に加え、9月にマックスバリュエクスプレス清水町徳倉店（静岡県駿東郡清水町）、11月にマックスバリュエクスプレス伊東荻店（静岡県伊東市）、マックスバリュ豊橋富士見台店（愛知県豊橋市）を新規開設したほか、既存店舗の競争力を高めるべく計14店舗にて改装を実施いたしました。その結果、国内事業における店舗数は計244店舗となりました。

商品面におきましては、「じもの」（注釈1参照）商品に関する取組みとして、「じもの商品大商談会」をリアルとオンラインで同時開催することで、多くの店舗従業員が自店の展開商品を選定する楽しさを実感するとともに、更なる品揃えの拡大につなげてまいりました。また、「あなたが選ぶ！じものスター誕生」企画を実施し、店頭での展開に加え新たにネットショップを活用し商品の取り扱いを広げ、より多くのお客さまに地域商品の魅力をお届けしてまいりました。また、当社の推進する「ちゃんとごはん」（注釈2参照）の取組みでは、「ちゃんとごはんSTUDIO」を活用し食と健康に関する情報発信や料理体験の場の提供拡大に努めたほか、産学連携として大学との共同開発弁当を販売するなど、地域とのつながりの深耕と豊かな食生活の提案に取り組んでまいりました。加えて、「健康キャンペーン」を複数の店舗で開催し、健康測定や効果的な栄養摂取方法の案内を通じて、地域のお客さまの健康保持・増進に努めてまいりました。

営業・商品面の取組みを推進する一方で、サステナビリティの観点から、環境・社会面の取組みにも注力してまいりました。人材の確保・育成に向けた取組みとして、多様な人材が活躍できるよう、新たな人事制度を導入するとともに、身だしなみの社内基準を変更するなど、一人ひとりの個性を尊重した働きやすい職場環境の整備に取り組んでまいりました。また、近年の物価上昇から従業員の生活を守るべく、二期連続で大幅な賃上げを実施するなど、従業員満足度の向上に努めてまいりました。物流面の取組みでは、2024年問題への対応として、配送便体制の見直しや積載効率の改善などに継続して取り組んでまいりました。地域社会への貢献に向けた取組みとして、地域の活動支援を目的に、ご当地WAON（電子マネー）のご利用金額の一部を各自自治体に贈呈したほか、「イオン ハートフル・ボランティア」における取組みとして、三重県津市の海岸部での清掃活動に継続して取り組んでまいりました。また、10月の食品ロス削減月間にあわせて全店舗にて「イオン フードドライブ」を実施いたしました。お寄せいただいた食品約1.5tを各地域のフードバンク団体に贈呈し、お客さまとともに食品ロスについて考え、地域の一員として食品ロス削減に取り組

んでまいりました。加えて、新たに11店舗および本社にてPPAモデルを活用した太陽光発電システムを導入し、再生可能エネルギーへの転換による持続可能な社会の実現に取り組んでまいりました。

これらの取組みの結果、当第3四半期連結会計期間における全店売上高の前年同期比は103.2%、既存店売上高では102.0%となりました。なお、同対比に用いた数値は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用していない数値となります。

[連結子会社]

中国事業であるイオンマックスバリュ(広州)商業有限公司におきましては、お値打ち価格を訴求した火曜日の「超級火曜日」、美味しいごちそうメニューを提案する週末の「超級週末」の展開に加え、「10元均一」の実施による買上点数向上施策を基軸とした売上と客数の向上に取り組んでまいりました。また、地域コミュニティとの共同イベント実施に加え、セルフレジでの精算のお手伝いや駐車場までの持ち運びといったお客さまのサポートを行う「赤い帽子サービス」の活動推進など、地域密着の取組みを強化してまいりました。

国内にて惣菜や米飯等を製造・加工するデリカ食品株式会社におきましては、地産域消の拡大に向けたじもの食材を使用した商品の開発に加え、トップバリュ商品の開発製造に取り組んだほか、商品改廃と製造効率の改善、教育体制の整備に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の成績は、営業収益2,801億53百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益88億94百万円（同2.0%増）、経常利益88億98百万円（同2.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益57億41百万円（同5.4%増）となりました。

(注釈1) 「じもの」・・・当社では、地元で長年親しまれている商品や地元企業さまが生産する商品など、それぞれの地域に根ざした商品を「じもの」と呼び、これら商品の販売活動を通じて、地域の活性化を応援しております。

(注釈2) 「ちゃんとごはん」・・・当社では、お客さまに健康でいきいきとした生活を送っていただくため、バランスの良い食事、すなわち“ちゃんとごはんを食べる”ことを知っていただく機会として、健康的な食生活のご提案や、食事バランスを考慮したお弁当や惣菜の紹介などに取り組んでおり、このような取組みの総称を「ちゃんとごはん」と呼んでおります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比し、81億81百万円増加し、1,414億27百万円となりました。これは現金及び預金の減少21億60百万円、流動資産その他（主に未収入金）の増加43億93百万円、有形固定資産の増加56億60百万円などによるものであります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比し、42億97百万円増加し、569億47百万円となりました。これは買掛金の増加70億71百万円、未払法人税等の減少41億47百万円などによるものであります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比し、38億84百万円増加し、844億80百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上57億41百万円、剰余金の配当による減少19億11百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の通期の業績予想につきましては、2024年4月10日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,355	10,195
売掛金	280	377
商品	9,815	10,831
関係会社預け金	28,007	27,507
その他	10,729	15,122
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	61,188	64,034
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22,001	23,854
土地	24,001	24,197
その他（純額）	10,944	14,557
有形固定資産合計	56,948	62,608
無形固定資産		
のれん	85	48
その他	126	112
無形固定資産合計	212	160
投資その他の資産		
投資有価証券	636	610
繰延税金資産	5,599	5,100
退職給付に係る資産	267	417
差入保証金	7,572	7,495
その他	827	1,007
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	14,896	14,623
固定資産合計	72,057	77,393
資産合計	133,245	141,427
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,375	33,446
賞与引当金	2,395	187
役員業績報酬引当金	49	21
店舗閉鎖損失引当金	139	40
未払法人税等	4,304	157
資産除去債務	62	12
その他	10,426	14,023
流動負債合計	43,752	47,889
固定負債		
役員退職慰労引当金	8	9
資産除去債務	4,115	4,199
その他	4,773	4,848
固定負債合計	8,896	9,057
負債合計	52,649	56,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,267	2,267
資本剰余金	11,324	11,321
利益剰余金	67,330	71,160
自己株式	△276	△224
株主資本合計	80,645	84,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136	117
為替換算調整勘定	25	20
退職給付に係る調整累計額	△252	△195
その他の包括利益累計額合計	△90	△57
新株予約権	40	12
純資産合計	80,596	84,480
負債純資産合計	133,245	141,427

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
営業収益		
売上高	266,583	274,359
その他の営業収入	5,748	5,794
営業収益合計	272,331	280,153
売上原価	193,745	199,901
売上総利益	72,837	74,457
営業総利益	78,585	80,251
販売費及び一般管理費	69,866	71,356
営業利益	8,718	8,894
営業外収益		
受取利息	28	62
受取配当金	9	9
補助金収入	19	87
為替差益	0	—
雑収入	97	93
営業外収益合計	155	252
営業外費用		
支払利息	165	142
為替差損	—	0
固定資産圧縮損	—	83
雑損失	16	22
営業外費用合計	182	247
経常利益	8,692	8,898
特別損失		
減損損失	279	155
固定資産除却損	4	16
店舗閉鎖損失引当金繰入額	89	17
特別損失合計	373	188
税金等調整前四半期純利益	8,318	8,710
法人税、住民税及び事業税	3,661	2,486
法人税等調整額	△790	482
法人税等合計	2,871	2,968
四半期純利益	5,447	5,741
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,447	5,741

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	5,447	5,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	△18
為替換算調整勘定	△19	△5
退職給付に係る調整額	69	57
その他の包括利益合計	106	32
四半期包括利益	5,553	5,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,553	5,774

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位: 百万円)

用途	場所	種類及び減損損失			
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	その他 (注)	合計
店舗	マックスバリュベルシティ裾野店他 (静岡県裾野市他)	224	50	1	275
遊休 物件	旧上野東インター店 (三重県伊賀市)	3	—	—	3
	合計	227	50	1	279

(注) 「その他」は長期前払費用、少額重要資産であります。

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、遊休資産については物件毎にグルーピングしております。また、全社的な将来キャッシュ・フローの生成に寄与する本社の建物等については共用資産としております。

主に、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位: 百万円)

用途	場所	種類及び減損損失				
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地	その他 (注)	合計
店舗	マックスバリュ御殿場富士岡店他 (静岡県御殿場市他)	42	102	—	4	150
賃貸 物件	旧夏見橋店 (三重県名張市)	—	—	5	—	5
	合計	42	102	5	4	155

(注) 「その他」は少額重要資産であります。

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、遊休資産については物件毎にグルーピングしております。また、全社的な将来キャッシュ・フローの生成に寄与する本社の建物等については共用資産としております。

主に、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定

資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	3,550百万円	3,803百万円
のれんの償却額	48	37

(株主資本等に関する注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年11月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原 資
2023年4月18日 取締役会	普通株式	1,814	57	2023年 2月28日	2023年 5月8日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原 資
2024年4月16日 取締役会	普通株式	1,911	60	2024年 2月29日	2024年 5月7日	利益剰余金

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年11月30日）

当社グループは、「スーパーマーケット事業」と「その他事業（ミスタードーナツ、不二家のFC事業等）」の2つを事業セグメントとしております。

「その他事業」については、報告セグメントとして区分する重要性が乏しいため、「その他事業」を「スーパーマーケット事業」に結合した結果、報告セグメントが単一となるため、セグメント情報の開示は省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

当社グループは、「スーパーマーケット事業」と「その他事業（ミスタードーナツ、不二家のFC事業等）」の2つを事業セグメントとしております。

「その他事業」については、報告セグメントとして区分する重要性が乏しいため、「その他事業」を「スーパーマーケット事業」に結合した結果、報告セグメントが単一となるため、セグメント情報の開示は省略しております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

部門別に分解した情報

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の部門別の収益は、国内店舗売上高が全体の90%以上を占めることから、国内店舗売上高のみ部門別に分解しております。

(単位：百万円)

部 門	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
	売 上 高	売 上 高
農 産	28,635	29,836
水 産	15,736	15,908
畜 産	20,824	20,808
デ リ カ	32,046	32,974
デ イ リ ー	70,671	71,877
グ ロ サ リ ー	79,744	83,844
食 品 計	247,660	255,248
ノ ン フ ー ズ	12,831	12,940
そ の 他	489	244
国内店舗売上計	260,981	268,433
海外(中国)	2,845	2,772
その他事業 (注) 1	2,755	3,152
売上高計	266,583	274,359
営業収入 (注) 2	1,970	2,014
顧客との契約から生じる収益	268,553	276,373
その他の収益 (注) 3	3,778	3,779
外部顧客からの営業収益	272,331	280,153

地域別に分解した情報

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の地域別の収益は、スーパーマーケット事業に関する直営売上高が全体の90%以上を占めることから、直営売上高のみ店舗の所在地域別に分解しております。

(単位：百万円)

地 域	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
	売 上 高	売 上 高
静 岡 県	99,730	103,597
愛 知 県	73,068	73,792
三 重 県	53,263	54,477
神 奈 川 県	16,478	16,971
岐 阜 県	9,609	9,615
滋 賀 県	7,004	7,915
山 梨 県	1,826	2,064
海 外 (中 国)	2,845	2,772
スーパーマーケット事業計	263,827	271,206
その他事業 (注) 1	2,755	3,152
売上高計	266,583	274,359
営業収入 (注) 2	1,970	2,014
顧客との契約から生じる収益	268,553	276,373
その他の収益 (注) 3	3,778	3,779
外部顧客からの営業収益	272,331	280,153

- (注) 1. その他事業は、ミスタードーナツ、不二家のFCショップや惣菜等の卸などによる売上高であります。
 2. 営業収入は、販売受入手数料等であります。
 3. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく、賃貸収入等であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	171円07銭	180円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,447	5,741
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	5,447	5,741
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,841	31,875
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	170円89銭	180円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	35	6
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月10日

マックスバリュ東海株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	達	治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀	場	喬	志

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているマックスバリュ東海株式会社の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、マックスバリュ東海株式会社及び連結子会社の2024年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づい

て継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。